

産業建設常任委員会視察研修報告書

1. 期 日 令和5年11月6日（月）～8日（水）
2. 視 察 先 (1) 道の駅むなかた (福岡県宗像市江口1172)
(2) 唐津市水産業活性化支援センター (佐賀県唐津市相賀59-2)
(3) 鐘崎漁港TAKADAウニ畜養実証設備
(福岡県宗像市鐘崎778-5)
3. 視察内容 (1) 「道の駅 むなかた」について
(2) 唐津市の水産業について
(3) 宗像ウニプロジェクトについて
4. 参 加 者 田中哲治委員長、鍋嶋邦広副委員長、川畑孝治委員、辻人志委員、戸板進委員、後藤寿和委員、林豊夏委員（7名）
5. 随 行 者 向川嘉宏林業水産振興課長・高間由美子議会事務局参事

6. 視察概要

- (1) 「道の駅 むなかた」について

○宗像市の概要

- 1) 人 口 97,099人 (9月30日現在)
- 2) 世帯数 44,766世帯 (9月30日現在)
- 3) 面 積 119.94km²
- 4) 概 要

宗像市は、福岡市と北九州市という2つの政令都市のちょうど中間に位置し、白砂青松100選にも選ばれた「さつき松原」に隣接し、釣川河口からは玄界灘が一望できる眺望に優れた場所である。以前は北九州都市圏のベッドタウンとして発展してきたが、近年では福岡都市圏のベッドタウンとして発展してきている。なお、人口は全国的に減少傾向であるが、宗像市は維持し続けている。

観光地ユネスコ世界文化遺産に登録された宗像大社がある。豊富な漁業資源や農業資源を活かした、道の駅むなかたをはじめとする飲食店も多い。

○視察事業概要

現在、道の駅むなかたの運営は「株式会社 道の駅むなかた（平成27年4月1日に社名変更）」であり、市からの指定管理の指定を受けており、正社員8名、嘱託4名、パート45名の57名で運営している。

施設は合併特例債を利用して建設され、敷地面積は約30,000m²で、工事整備費は1期工事（物産直売所等）6億6,300万円、2期工事（パン工房等別館）2億3,0

00万円、3期工事（観光おみやげ館、芝生広場・多目的広場）7億6,000万円で、約16億5,300万円の工事整備費である。なお、県内最大規模の駐車場を整備したことで、渋滞の解消につながった。

市は、公共施設のため施設維持管理費等を負担しているが、指定管理委託料の支払いは無い。保守費は、30万円以上は市が負担、30万円以下は指定管理者側にて負担。なお、観光物産館の管理運営に係る年度協定書に基づき、施設の減価償却費等に相当する費用として、指定管理者（道の駅むなかた）が年間2,070万円を市に納入している。

○方針・取組・課題など

- ①本駅の利用シェアは約57%が60才以上で、今後若い人向けにしたい方針である。
- ②品質関係では、地元産で安全安心、新鮮な商品に重点を置き、粗悪品は出品者に返品。
- ③キャッシュレス対応で、3年前から（令和2年度）クレジット取り扱いと、民間のセミセルフを導入。
- ④広場では賑わいをつくろうと、年間約30回以上のイベントを実施。そのほとんどは場所をお貸しする「誘致イベント」であり、施設使用料は取らずに行っている。
- ⑤今後、ロイヤルホテルと連携し、宿泊者専用の割引券配布の事業を進める。
- ⑥課題として、施設を使った販売強化、外販活動、外販店舗、ふるさと納税、若者を集客するための店舗づくりがある。また、品不足の解決策、来場者に買い物を楽しんで買っただけでなく環境づくりなども課題である。

○視察の目的

九州エリアにおいて道の駅むなかたは、満足度・実績ともにトップクラスを誇っている。満足度・実績でトップを維持し続けるための取り組みやリピーターづくりの秘策などについて調査研究を行う。



担当職員から説明を受けている様子



プライベート商品を60品目以上販売している

(2) 唐津市の水産業について

○唐津市の概要

1) 人口 115,735人（10月1日現在）

2) 世帯数 51, 224世帯 (10月1日現在)

3) 面積 487.6 km²

4) 概要

佐賀県北西部の位置にあり、佐賀県全体の約20%の面積を占めている。東部は福岡県糸島市、西部は長崎県松浦市に接している。人口は、佐賀市に次いで県内で2番目。

平成17年に平成の大合併で周辺の自治体の東松浦郡の呼子町・鎮西町・肥前町・相知町・巖木町・浜玉町の6町と北波多村の1村と新設合併し、新たに唐津市となった。また、平成18年に七山村を編入した。

日本で初めて水耕稲作が行われた遺跡とされる菜畑遺跡(国の史跡)をはじめ、豊臣秀吉が朝鮮出兵の際に拠点として築いた名護屋城(国の特別史跡)など、多くの史跡を有している。農業、畜産、漁業が盛んである。

○視察事業概要

【漁業者の担い手の育成と雇用の維持について】

現在4漁協で正組合員数508名であるが、年々減少傾向である。また、近年著しく高齢化が進んでいる。海面養殖経営体数では「カキ類」が急増し、今後「赤ウニ」の養殖が増える傾向である。(高価格である)

明日の漁業者チャレンジ支援事業では、年間2~3名の実績があったが、令和4年度はゼロであった。また、現在の漁業者に対し持続的にするための支援事業もあるが、担い手育成や雇用維持までには至っていない状況である。

【唐津市水産業活性化支援センターの事業について】

平成19年に九州大学と唐津市との協力協定締結し、平成24年に研究棟完成、平成26年に屋内水槽棟が完成した。敷地総面積は、1,815.85 m²である。

現在、競争力のある新しい養殖魚種の開発や普及をする「新水産資源創出プロジェクト」を実施するために、高度な基礎研究と技術開発の機能を備えた施設で、現在は唐津市と九州大学との間で共同研究を行っている。

完全養殖とは、まず天然の親から卵をとり、ふ化させて成魚まで育てた後、その育てた成魚を親として卵をとり、その卵をふ化させて稚魚まで育てることである。

○方針・取組・課題など

①唐津Qサバの取り組みについて、予算は約4,330万円で事業を運営している。全国で初めて量産に成功した「完全養殖」のマサバである。

②天然マサバの弱点は、季節により味が変わる、鮮度落ちが早い、食中毒の危険(アニサキス)、漁獲が不安定(供給や価格が不安定)である。

③完全養殖マサバは弱みを解消し、周年美味・高鮮度・安心(寄生虫の心配ない)・安定供給である。

④今までに約10万匹販売した。完全養殖マサバの特徴を生かして、「呼子のイカ」とともに「唐津Qサバ」のブランド化を推進し、唐津の新しい名物にしていく。

⑤課題としては、種苗量産が限られていること。研究するにはよいが、量産するには新しい設備がなければならない。養殖生残率向上では年間生産数が増えていかない。年

間2万匹くらいである(本年はゼロと聞いた)。また、増加しないと収益も向上しない。漁業者も増えていかない。

○視察の目的

漁業者の担い手育成と雇用維持、サバの完全養殖の取り組みなどについて調査研究を行う。



水産業活性化支援センターでの研修の様子



水産業活性化支援センター内を視察する様子

(3) 宗像ウニプロジェクトについて

○宗像市の概要

1 ページ目に記載

○視察事業概要

宗像市は「Save the sea」の取り組みを加速するべく、株式会社高田工業所、国立大学法人九州大学大学院農学研究所、宗像漁業協同組合の4者で、令和4年5月に「宗像市SDGs豊かな海づくりに関する連携協定」を締結した。

宗像ウニプロジェクトは、海藻を食べつくしてしまうウニを駆除する磯焼け対策とフードロス削減対策を組み合わせた、持続可能な漁業を目指す取り組みである。

※TAKADAとは、福岡県北九州市八幡西区にある(創業1940年、設立1948年6月)産業プラントエンジニアリングのパイオニア「株式会社 高田工業所」

○方針・取組・課題など

- ①令和5～6年度は、量産プロセスの確立、令和7年度で事業モデル設備での量産を計画している。
- ②市内小・中学校初の取り組みとして「宗像ウニプロジェクト」を教材化し、5年生19人を対象に海の環境学習に取り組んだ。
- ③TAKADAウニ畜養実証設備では、採捕した「空ウニ」に廃棄昆布やタケノコ、野菜を与え、実証設備で畜養し、食用部分の成長具合や味の違いを調査している。

○視察の目的

ウニの陸上養殖の取り組みについて調査研究を行う。



宗像漁協金崎本所での研修の様子



ウニ畜養実証設備がある施設

7 所見・感想等

○田中哲治 委員長

・「道の駅 むなかた」について（宗像市）

坂井市は、宗像市と同様に自然の恵みを受けた農水産物が豊富である。「道の駅 みくに」では、三里浜の野菜や海の幸を、「道の駅 さかい」では、農家で生産された新鮮な野菜や米が売られている。

今回の視察研修場所の「道の駅 むなかた」は、政令都市の中間にある恵まれた立地場所ではあるが、それ以上に印象深かったことは、駅長の説明の中にあつた「事業者を儲けさせて、地域経済を発展させることが目的」という言葉であつた。また、売り上げを伸ばすためにアクションプランを作成しており、目標が見える化しスタッフの目標共有を行っているということであつた。スタッフとの上下関係が結ばれていると思つたことと、何事にも「社員教育」が第一であると感じた。

・唐津市の水産業について（唐津市）

全国的に漁業者の担い手不足が深刻化している中、唐津市では「完全養殖マサバ」をブランド化していくとのことであつたが、課題も山積しているようで大変厳しい事業ではないかと思つた。

坂井市は、「越前がに」・「甘えび」などの地域ブランドを守っていき、担い手を育てる体制の強化、観光事業との連携強化で水産業の活性化と、漁業生産基盤の強化を図ることが急務と言える。

・宗像ウニプロジェクトについて（宗像市）

宗像ウニプロジェクトは、豊かな海を守るため、SDGsを実践し事業展開しているが、施設・設備等は地域貢献の意で民間会社が投資したとのことであつた。

坂井市は、バフンウニ陸上養殖施設を来秋完成予定であるが、SDGsはもとより海女文化の継承が最重要である。

○鍋嶋邦広 副委員長

・「道の駅 むなかた」について（宗像市）

「道の駅 むなかた」は、福岡県内では10番目に開設された施設で、平成20年（2008年）の開業から丸15年が経過し、その間2度に渡り増設し、売り上げもピーク時は年商18億強、来場者も170万人強、コロナ禍の落ち込みもあったが、この10年間の平均でも年商1,672（百万円）、来場者数約164万人と九州エリアトップクラスの人気道の駅であり、しばしば各種メディアでも取り上げられている。

今回の研修では、その人気の秘密、高業績を続けている背景・取り組みなどを、直接現場を視察して本市においても、道の駅や産直市場等の運営の参考にしたいと考えた。

【参考】

宗像市産業振興計画基本方針＝持続可能な産業の確立

「道の駅むなかた」からはじまる産業振興

（経済）域内でおカネをまわし、域外からおカネを稼ぐ

（社会）この地でヒトが、暮らし続け、新たに挑戦できる

（環境）自然と調和し、資源（モノ・コト）を守り育てる

【利用者の動向】

地元宗像市は23%、市外は77%と圧倒的に地域外の利用が多い。

50代以上が全体の4分の3を占める。

※福岡市と北九州市といった、大都市圏の中間地点に位置することも大きいと思われる。

物産館（本館）は午前中で、ほぼ人気の商品は売り切れるような状態で、ほぼ朝市に似た状況である。

【出品物】

徹底して地産地消に拘り、新鮮な朝どれ野菜や魚介類を「道の駅のウリ」にしている点が人気の秘密である。また、加工品や工芸品も含め出品物に関しては厳しい審査基準を設けて、運営している点は大いに参考になった。

新たな取り組みとしては、オンラインショッピング、6次化、PB商品の開発や食品ロス視点から冷凍食品の開発にも力を入れ、常に時代の変化を読んで、地域商社の機能を持たせ、地元農林水産業発展の為、大きな役割を果たしている点は、本市においても大いに参考になった。

【所感】

2回の増設により、産直市場（本館）・米粉パン工房・おふくろ食堂・おみやげ館の他、芝生広場、ペットとのふれあい広場、多目的イベントスペース、駐車場の拡張など、多目的に活用できるゆとりのあるスペースが確保されており、ユネスコ世界遺産にもなった宗像大社も近く、大型バス・観光団体客対応もできていて、道の駅の事業戦略のお手本として、大いに参考になった。

・唐津市の水産業について（唐津市）

唐津市における漁業者の現状も、全国的な課題である後継者不足、高齢化が進んでいる。統計数値のある平成20年と30年の10年間を比較しても、漁業就業者数は平成20年比62%と1,400人台から900人台へ大きく落ち込み、60歳以上の高齢者が全体の55%と10年前と比べ12ポイント増えている。

主な漁業の種類は、イカの一本釣りをはじめ定置網、刺し網、底曳網等々であり、養殖は僅かである。

地球温暖化や人手不足、また呼子のイカに続く新たなブランド魚開発も視野に、九州大学との共同研究で、マサバ（唐津Qサバ）の完全養殖に成功した。

本市の今後の養殖事業の参考にしたい思惑もあり視察先に選定した。

【完全養殖のポイント】

天然マサバの4つの弱点の克服。

「1. 周年美味 2. 高鮮度 3. 安心（アニサキス食中毒回避） 4. 安定供給」を可能にする将来性のあるプロジェクトであるが、生存率の向上、量産体制の向上、販売数拡大の3つの課題解決には、まだ時間がかかることも分かった。

【所感】

急激な地球温暖化、海水温の上昇等、海洋環境の変化に対し、完全陸上養殖ではないため、小浜のよっばらいサバ同様、海水温の上昇による大量死のリスクが伴う。高い海水温にも適応できる種苗の研究開発が待たれるところであり、2012年から始まったプロジェクトであるが、海上養殖の難しさが露呈した格好であった。

・宗像ウニプロジェクトについて（宗像市）

同市の深刻な地域課題であった、ムラサキウニ等の藻食生物が増えたことにより磯焼けが発生し、所謂負のスパイラル「1. ウニが増える 2. エサ（海藻）を食べつくす 3. 空ウニが増える 4. 売り物にならず捕獲しない」が起きていた。

その課題解決として、地元大手企業の（株）高田工業所と九州大学、宗像漁協 宗像市の4者による連携協定（宗像市SDGs豊かな海づくりに関する連携協定）が令和4年度結ばれた。

連携協定の目的は「1. 駆除ウニの捕獲 2. 陸上養殖で身を付ける 3. ブランドウニとして販売 4. 販売利益で駆除ウニの捕獲費用を捻出」といった、負のスパイラルから正のスパイラルへのシフトを目指す画期的な取り組みであり、今後の本市においても起こりうる課題解決のヒントになると思う。

【所感】

以前は、行政がウニ駆除の補助金を漁師（海女）組合に出していたが、一向に解決には至らず限界があった。地元大手企業でもあり、プラント建設の会社でもあった（株）高田工業所が加わったことにより、民間ならではの知恵とスピード感により、一気に本プロジェクトが進んだ。また、ウニのエサの提供事業者として、地元のうどんチェーンやたけのこ農園業社も参画し、また九州大学への研究費として同社が支援するといった産官学が一体となり、ウィンウィンの関係性ができている点が非常に素晴らしいと思う。

○川畑孝治 委員

・「道の駅 むなかた」について（宗像市）

「道の駅 むなかた」は、1期工事から2期、3期と施設を広げ整備し、その財源として国の補助・合併特例債を活用した。施設整備に合わせて駐車場も2倍のスペースに広げ、年間160万人の来場者に対応した。

出品者の資格については、宗像市または福津市に住所・事務所を有する者として、約600人の登録があり、地域密着の道の駅としている。

出品物の審査基準を設けて高い品質・良い品質の品物の提供に心掛けているとのことであった。

客の支払い方式も、いろいろなキャッシュレスに対応して利便性を高めていた。

年間を通して、販売イベント・賑わいイベントを開催し、より多くの来場者確保に努め、民間の資金やノウハウも活用していた。

地域と連携をして、駐車場の開放や他のイベントにおいては道の駅賞を出し連携強化に取り組んでいた。

ECやふるさと納税の返礼品の充実にも取り組んでいて、寄附額は坂井市とほぼ同額の約15億円とのことであった。

施設運営での心配事として、品物不足になることがある。午後からのお客の満足度が気になり、食料品だけではなく、日用品の需要がある。

SNSに関しては、女性のプロモーターに任せて、Xやフェイスブックでの情報発信をし、テレビ対応に取り組み、そのプロモーションが来場者増に繋がっていた。

LINEも活用して、ポイントサービスなどに取り組んでいた。

とにかく、できることは何でもかんでもやると言った姿勢での取り組みが、来場者・売り上げに貢献していると感じ、見習うべきと感じた。

市の産業振興課の職員から、朝の道の駅を見てほしいとのことで、3日目の朝に訪れた。

・唐津市の水産業について（唐津市）

唐津市は島を含め多くの漁港がある地域になっている。

漁業者の担い手の育成と雇用の維持について説明を受けた。

多くの漁港が合併して4つの漁業協同組合となっている。

近年漁業者が減少しており厳しいと状況で小規模漁業者が多い特徴となっている。

また、漁業者の年齢も高齢化が進み、60歳以上が50%になっている。

経常面では、300万円以下の零細漁業者が50%以上となっている。

担い手確保については、マッチングイベントを行い、就業につながるよう取り組みを行っている。

イベントに参加し、関心のある人に対して体験漁業を行い、実感を持ってもらう。その後、国や県独自の支援事業を行い、新規就業者の定着の取り組みをしていた。なお、途中で辞めた場合は、補助金の返還を求めている。

サバの完全養殖についての説明においては、九州大学との共同研究で唐津Qサバが生まれたとのことであった。運営については、施設管理費は唐津市が負担し、研究費は大学

など外部資金を活用していた。唐津Qサバは通常の稚魚を養殖するのではなく、親サバから卵を産ませ、卵から成魚まで完全養殖を行なっている。これにより天然の魚を取らず、資源の減少にならないようにしている。

完全養殖により、季節により味が変わることや鮮度落ち、寄生虫による食中毒の危険などの弱点を解消しており、安定供給にも貢献している。

これらのことから名前を公募して、ブランド化を推進し唐津の新しい名物を目指している。

今後の課題として種苗魚の量産化の必要性、養殖魚の生存率の向上、販売数の増加などがあつた。

・宗像ウニプロジェクトについて（宗像市）

民間企業の未利用地があり、有効活用が検討されていたときに、市との話合いの中から、山にこだわらず、地域の課題である海岸の磯焼けの問題が注目されて、その対策としてウニの陸上養殖が始まった。

磯焼けから藻場を守るためにウニの駆除を行い、駆除されたウニを陸上養殖し量産化、商品化を目指して取り組んでいた。

ウニの陸上養殖に対し、民間企業・九州大学・漁協・宗像市が連携協定を結びそれぞれの立場で協力して進めていた。

漁協（海女）が駆除ウニを提供（民間企業が買取）して、実証事業は九州大学が行い、事業費は民間企業が出し、実験場の用地・建物は市が無償提供、来年度実証施設の新設に取り組むとのことであつた。

ウニプロジェクトと共に、藻場の再生にも取り組みをはじめ、ウニの殻を粉末にして藻の成育の研究などもしている。

今後については、ウニの流通について殻が付いたままでの販売も視野に入れ、レストランなどと協議しているとのことであつた。

○辻人志 委員

・「道の駅 むなかた」について（宗像市）

道の駅むなかたはコロナ禍で2020年に売り上げが大きく減少したものの、現在はV字回復している。広大な駐車場を整備し多くの来場者が来るのは、福岡市と北九州市の両方から30km圏内に位置していて両市からの交通アクセスも良いという利点もあるが、何よりも「企業努力」を怠っていないことが売り上げ向上の要因であると思う。

品質管理にとことんこだわり、新鮮で安全な品物を提供することによってお客との信頼関係を構築しているのを基本としているほか、セルフレジの導入やキャスレス化、子ども遊園地の整備、年間を通じての販売イベントや地域との連携イベント、大手ホテルとのコラボイベントの実施、SNSの積極的活用、60品目以上のプライベートブランドの販売など、どれをとっても集客に直結している事業ばかりである。

宗像市民の利用率向上やお客の高齢化を課題として挙げていたが、宗像市民や若い世代の実際の来場者数は決して少なくないと思う。しいて言えば、売れすぎて品不足にな

るというのが課題であり、その対策が急務なのかもしれない。

いずれにしても、常にお客様本位で事業を展開しているという、ある意味当たり前のことを実践している道の駅むなかたの取り組みは、今後の坂井市内の道の駅事業を考えていく上で模範になると考える。

・唐津市の水産業について（唐津市）

この10年間で3割の個人経営体数が減少しており、就業者も大幅に減少している。専業の漁家は40%を割っており、小規模な経営体ばかりで就労者の高齢化が著しく、後継者不足は慢性化している。市内の漁業施設は老朽化しており、ほとんどの建物は今後補修が必要である。

このような状況の中、担い手確保策として、佐賀県の新規漁業就業者確保事業を利用し、面談やマッチングイベントを実施して漁業の担い手の確保・育成を行っているほか、唐津市独自の支援事業を展開して、給付金や漁具・漁船の経費補助などを行っている。しかしながら、思うような成果は得られていないようだ。

漁業振興策としては、以前から行っている養殖業に注目し、九州大学との共同研究で全国初めて完全養殖をしたマサバの量産に成功を収めた。完全養殖マサバ（Qサバ）は天然サバの弱いところを克服し、美味で高鮮度、寄生虫の心配なし、安定供給が可能というメリットを活かし、唐津の新しい名物としてブランド化を推進している。

ただ、年間の生産数が伸びておらず、Qサバの販売だけで生計を立てることは難しいようで、今後養殖場の施設設備（拡大）や更なる技術の向上が求められるとのことだ。Qサバによる収益増加・生産者増加につなげるためには、多くの課題がありハードルは低くないと考えるが、今後の漁業活性化の取り組みに注目したいと思う。

・宗像ウニプロジェクトについて（宗像市）

事業に対して国・県などから一切補助を受けていないのと、市もこのプロジェクトに対して資金を提供しておらず、株式会社高田工業所という民間企業が磯焼け対策として駆除ウニの陸上養殖を手掛けているのが実態のようである。

令和7年度の量産化を目指し、現在は実験設備内で実証実験を行っていた。この事業は「儲かる漁業」というより、高田工業所が地域貢献的な事業として行っている要素が強く、現在本市が進めようとしている雄島におけるウニの養殖事業とは趣旨が異なるように思う。

しかしながら、ウニを陸上で養殖し量産化するという目的は同様であり、そういう意味では宗像市の取り組みは興味深く、今後の実証実験の行方を注視していきたいと思う。

○戸板進 委員

・「道の駅 むなかた」について（宗像市）

国道495号線沿いにある「道の駅 むなかた」は、全国白砂青松100選にも選ばれた樹齢200年以上の黒松が5キロにわたって続く「さつき松原」と隣接。側を流れる釣川河口からは玄界灘が一望できる場所に位置し、平成29年にユネスコ世界遺産に登録

された「神宿る島」宗像・沖ノ島と関連遺産群の一つである宗像大社が近くにある。

第1期整備として、物産直売所・レストランが平成20年4月に開館。整備費、6億6,300万円。第2期整備として、観光物産館別館（米粉パン工房等）が平成26年4月開館。整備費、2億3,000万円。第3期整備として、観光土産館が、平成30年4月開館。その他（芝生広場・多目的広場・ペットふれあい広場）が同年10月に開館。整備費、7億6,000万円で整備され、敷地面積約30,000㎡の福岡県内でも有数の広さを有し、駐車場面積も、大型車26台、普通車365台の福岡県内最大規模の道の駅である。

出品販売料として、基本料金1,030円、宗像市内に住所または事務所がある場合、12%または14%、福津市内に住所または事務所がある場合、14%または16%となっている。福津市が入っているのはJAが同じとのことである。

施設の管理は公共施設であるため、施設維持管理は市が負担するが、指定管理者である株式会社道の駅むなかたには、指定管理料の支払いをしていない。ここで注目されるのが、宗像市観光物産館の管理運営に係る年度協定書に基づき、施設の原価償却費等に相当する費用として、指定管理者が令和4年度決算で、20,700千円を市に納入していることである。指定管理者は、テナント料10～12%を基金に積み立て、市の納入費に充てているとのことであった。このことは、坂井市でも大いに参考にする点ではないかと感じられる。

その他、この「道の駅 むなかた」では、物を売るだけではなく、市や地域と連携したイベントの開催、ホテルと提携し、宿泊者の割引、プロモーション担当者を配置しSNSによる情報発信や品質管理の徹底、キャッシュレス決済の導入など、地域のニーズあった管理運営をしていることから、年間約16億円の売り上げがあるとのことであった。

今後の課題としては、オンラインショップの開設、外販店舗の開設、ふるさと納税への対応、県外客が7割を占めることから、市民、特に若い年代利用の増加、品不足への対応などを挙げていた。

坂井市も公共施設の管理を指定管理者が行っているが、施設によっては精査することも必要ではないだろうか。

・唐津市の水産業について（唐津市）

唐津市の漁業者の現状は、坂井市でも同様であるが、漁業者の減少、高齢化が進んでいる。そのような中、魚類の養殖、カキ類の養殖が増えている。

佐賀県では、新規漁業者就業確保事業として、唐津市がオブザーバーとして参加している佐賀県漁業就業者支援協議会は、全国漁業者就業者確保育成センターが主催し、令和4年、5年にマッチングフェア唐津を開催し、漁業の担い手の確保に努めている。

佐賀県では、長期研修支援事業を終了または研修中の者が、漁業に関する知識や資格を習得するため、佐賀県高等水産講習所などで研修を受けた場合に、日当を最長30日支給する、学ぶ給付金事業や、唐津市では、国の新規就業者への支援事業の対象外となる者への給付事業（最長2年）親元での就業、年60万円、独立しての経営、年120万円を支給している。この他、明日の漁業者競争力強化支援事業として、漁船の取得や

改修などに漁業者が積極的に取り組めるようにするため、国の補助対象経費の10%内の額（上限100万円）を補助している。

唐津市では、九州大学との共同研究を進め、全国で初めてマサバの完全養殖に成功し、唐津Qサバとして唐津の新しい名物にとブランド化を進めている。

この事業は、唐津市水産業活性化支援センター内で、九州大学と研究を進めているもので、水槽内で卵を産ませ、ふ化させたものを7cm程度に育て、漁師が海面養殖場で大きくしたものを販売する事業で、天然マサバの弱みを解消するものである。

今後の課題としては、種苗量産、養殖生存率向上、販売数増加、消費拡大に努め、認知度向上、収益増加、生産者の増加と漁業の活性化としてブランド化による地域の活性化を目指したいとしている。

研修後の話の中で、赤潮によりサバが全滅したとのこともあり、海の被害や、地球温暖化による海面温度の上昇など自然災害による課題も多いようである。

・宗像ウニプロジェクトについて（宗像市）

宗像市では、ウニなどの藻食生物による食害・海流の変化による貧栄養化などの原因により、海藻が繁茂し藻場を形成している沿岸海域で、海藻が著しく減少・消失し、海藻が繁茂しなくなる磯焼けが深刻な問題となってきたことを受け、民間事業者と提携し、「宗像ウニプロジェクト」が令和4年度からスタートした。

このプロジェクトは、漁師の持続可能な活動を目指すことを目的とし、駆除した空ウニを捕獲し、陸上養殖で身を付け、ブランドウニとして販売、販売利益で駆除ウニの捕獲費用を捻出し、海洋環境の再生を行う事業である。

令和4年5月に、民間事業者、九州大学、宗像漁協、宗像市が、宗像市SDGs豊かな海づくりに関する連携協定を提携、うどんのだしを取る廃棄昆布、たけのこ園から出る廃棄タケノコを使い、どのエサでおいしいウニが育つか実証実験が始まった。

実証実験の特徴は、これまで駆除していた空ウニを漁師から買い取り、実験設備での実証実験（閉鎖環境型設備）であり、これまで駆除、廃棄していた昆布、タケノコを再利用することである。また、コンブ養殖の実証試験として、ウニ殻をコンブのロープに混ぜた事業にも取り組んでいる。

このほか、一般のお客様に向けた料理の提供や、「海のSDGs学習～玄海の海を守ろう」と題し、小学校で豊かな自然を守る持続可能な社会の実現に向け、ふるさと玄海への愛着を持つため、小・中学校初の取り組みとして「宗像ウニプロジェクト」を教材とし、海の環境学習に取り組んだ。

このプロジェクトの特徴は、経費すべてを民間事業者が提供していることである。将来的には、陸上に大きな施設を造りたいとのことであった。

もう一つの特徴として、廃棄していたものを再利用し、これまで厄介ものであった、空ウニを再生させることである。

現在、坂井市においてもウニの養殖事業に取り組みだしたが、宗像ウニプロジェクトを是非参考にしたいものである。

○後藤寿和 委員

- ・「道の駅 むなかた」について（宗像市）

買い物だけではなく、来てもらっても楽しい道の駅を目指した「道の駅 むなかた」。年間100万人が来客。指定管理制度を活用して、株式会社道の駅むなかたが委託を受けており、テナントは会社から委託という形で請け負っている。

市の税金で整備されている施設のため、事業者を産業の振興や地域経済の活性化ということで儲けさせて、市の経済を回していくという大きな目的に沿っており、市で生産されているもの、水揚げされたもの、市で加工されたものに限定されている。

コロナの影響で売り上げが落ちたが、V字回復プランを作り、それに沿った目標に向けていろいろな取り組みをした。また、プランはスタッフと共有をして見える化をしていった。その中で売り上げも少しずつ上向きになってきている。

アンケートを取った中で、若い人たちにももっと利用してもらうために、イベントなどにも取り組んでおり、使用料は取らずに一緒に盛り上げていってもらっている。

私の所感として、取り組みの面白いと感じたところは、コロナの影響もあり、売り上げが落ちたときにV字回復プランを作り、プランはスタッフ一同と取り組んでいくためにも、スタッフと見える化をしていき、いろいろな取り組みをして目標の数字に向けて全員が一丸となり、今期はかなり良い数字に戻りつつあると話していた。

プランの中でも、品質管理の徹底や、クレジットカードの導入はもちろん、電子マネーやQRコード支払いなど、ほとんどのキャッシュレスに対応をしていったこと。印象に残った言葉として『キャッシュレスのメリットよりもキャッシュレスに対応していないデメリットを考えた』とのことであった。

また、各種季節ごとのイベントや誘致による賑わいイベントを年間30件ほど開催してもらいが、使用料を頂かずに、イベントを民間の力を借りて行ってもらい、賑わいを創出してもらっている。無料にすることで、ここでイベントをしたいと言う民間も増えていき、イベントに来てもらった人たちに道の駅で買い物をしてもらい、相互賑わいを目的としているなど売り上げにはプラスになっていると感じられた。

また、地域のホテルや飲食店との連携、PB（プライベートブランド）の展開、オンライン販売等、多方面に取り組んでいるのも素晴らしいと感じた。

また、プロモーション担当としてパート社員が一人担当をして、ほとんどのSNSを展開しており、またメディアからの取材依頼は基本すべて受けることで、露出を増やし無料の広告を打っている戦略的な手法が感じられた。

そして何よりもビックリしたのは、道の駅の24時間トイレの管理・清掃の委託料と、全国道の駅連絡会の会費は市が負担しているが、それ以外の指定管理委託料の支払いは1円もなく、逆に減価償却料として年間20,700千円を市に納入しており、そのお金は公共施設管理基金に改修や建て替えに向けて積み立てていることであった。

ほとんどの自治体の指定管理委託は委託料を支払っているが、このような公共施設は初めて聞かせてもらいビックリしたが、ビジネス的に考えると民間が事業者と経済を回すことで、市に還元をしていく新しい指定管理委託だと感じた。このモデルは坂井市でもしっかり考えていくことで、なんでもかんでも市がお金を出すのではなく、新しいスタイルとして、本当の意味で民間の力を活用したビジネスモデルになり、指定管理事業

者のスキルも上がっていくのではないのかと感じた。

・唐津市の水産業について（唐津市）

唐津市も漁業就業者数の推移が平成20年から減少しており、平成30年には60歳以上が55%を占めており、高齢化が進んでいる。本市も高齢化が進んでおり、若手の就業が課題となっている。

担い手確保の事業として、佐賀県漁業就業者支援協議会を県が主体となり、マッチングや就業支援フェアで面談を行い、その流れから短期漁業体験、チャレンジ2泊3日を受けることができ、さらに意欲が出たらステップアップとして9泊10日の体験をしてもらうことで漁業就業に興味をもってもらうというよい事業と感じた。

また国や県の事業で支援事業があるが、国の支援就業者への支援事業の対象外となる者の対しては、唐津市独自の給付事業もあるとのことで、漁業就業に手厚く応えていると感じられた。

また、唐津市は呼子のイカとは別に、唐津Qサバへの取り組みをしている。九州大学と共同研究にて、全国で初めて量産に成功した完全養殖のマサバは、マサバに関わる弱点を克服し、安定的に供給できるサバとして新しい名物にし始めた。

天然のマサバとは違い、アニキサスなどの心配もなく、一年中油が多くて、高鮮度として生きたままの販売もでき、漁獲も安定して供給ができることが養殖の強みである。

また、九州大学との研究で、ゲノム編集をしておとなしいサバを作ることにも成功している。

本市も、大学と共同研究を進めることで、全国でも初めての事案となるようなことができるのではないのかと感じた。

・宗像ウニプロジェクトについて（宗像市）

本市も養殖のウニを始めるということで、参考になるのかと思ったが、本市は稚貝から、宗像市は空の駆除ウニを利用して陸上養殖で身を付けるという方法での養殖なため、全く別の養殖スタイルであった。

宗像市がウニの養殖を始めたきっかけは、磯焼け問題である。磯焼けは、ウニが食べつくしていくことが原因であり「ウニが増え、海藻を食べつくし、空ウニが増え、売り物にならないので捕獲しない」という負のスパイラルとなっている。そのため「駆除ウニを捕獲、陸上養殖で身を付ける、ブランドウニとして販売し、販売利益で駆除ウニの捕獲費用を捻出する」という正のスパイラルに変えていく、SDGsの時代に沿ったプロジェクトになる発想の転換の養殖プロジェクトであると感じた。

また、エサによってウニの味が変わるといふ、実験として面白い結果が出ているのではないのかと思った。そのような点でも、大学との連携や共同実験はお互いにプラスになるのではないのかと感じられた。

そして、このプロジェクトは異業種コラボとして、株式会社高田工業所×九州大学×宗像漁業×宗像市がSDGs豊かな海づくりに関する連携協定を締結し行っている。また費用に関しては、高田工業所が共同実験費用として実験費用を捻出し、宗像市は実験の場所を提供するだけで宗像市としてはほとんど費用を捻出してないところに驚いた。

本市においては、整備から全ての費用を出すことで、実際に養殖する人たちは、マイナスからのスタートということを経験しないのは、いささか当たり前になりすぎているのではないのかと感じる。もしこれが、民間主体で養殖をするということであれば、行政は整備や補助金を出さないと思われる。本市のそのようなところは、これから変えていかなければならないのではと感じた。

本市の養殖ウニも成功してもらわなければならないが、宗像市の養殖ウニについても今後も追いつけたいプロジェクトであると感じた。

○林豊夏 委員

・「道の駅 むなかた」について（宗像市）

「道の駅 むなかた」は、平成20年の観光物産館から始まった道の駅である。ここ近年では、九州で1番の売り上げを誇っている。施設自体は、どこの道の駅とも変わらない印象であった。建物が綺麗な訳でもなく、真新しい施設がある訳でもなく、人気テナントが入ってる訳でもない。強いて言えば、駐車場が広く、博多市からも北九州市からもアクセスがいい点である。しかし、運営内部の話を知ると、年間で販売イベントが32回、広場でのイベントが30回やっており、他にも地域のイベントに提供したり、出張したりと活気があった。考え方も完全にお客様ファーストで、とにかくお客様の立場になって物事を考えるのだと感じた。「道の駅 むなかた」でやっていること、考えていることは、坂井市の道の駅にも通ずることがあると感じた。

・唐津市の水産業について（唐津市）

「唐津の新名物で唐津を元気に！」をテーマに、唐津市は九州大学と「完全養殖」のマサバを共同研究して、全国で初めて量産に成功した。日本で消費量の多いサバは、弱点が多い。その弱点とは、①季節によって味が変わる。②鮮度落ちが早い。③食中毒の危険性がある。④漁獲が不安定である。これを克服できればブランド魚になりうると考えた。研究の結果、4つの弱点を解決することができ、ブランド魚「Qサバ」として売り出した。しかし、自然環境も変わる中、色々な問題も起こり、それに対応するのが大変とおっしゃっていた。一筋縄ではいかないが、日々研究を繰り返し、全国に流通できるようにしたいとおっしゃっていた。福井県、坂井市も、海の幸で有名なので、養殖やブランド化は、街の活性化のチャンスだと感じた。また、加工が鍵を握るのかなとも感じた。

・宗像ウニプロジェクトについて（宗像市）

宗像市は、磯焼け対策として駆除ウニの陸上養殖を始めた。「ウニが増える→エサを食べつくす→空ウニが増える→売り物にならないので捕獲しない」の悪循環になり、磯焼け寸前まで環境が悪くなっていた。そこで「駆除ウニを捕獲→陸上養殖で身を付ける→ブランドウニとして販売→販売利益で駆除ウニの捕獲費用を捻出する」という良い循環になるよう、プロジェクトを開始した。現状、駆除ウニを捕獲し、陸上養殖で身を付ける盤面まで上手くいっていた。これからブランド化し、利益を出していく盤面だとおっ

しゃっていた。しかし、捕獲、陸上養殖でコストがかかっており、利益を出すのはまだ先とのこと。いかにコストを抑えて、ブランド化できるかが鍵だとおっしゃっていた。1番の目的は、磯焼け対策なので、そこからは逸れないようにやっていくともおっしゃっていた。坂井市では、伝統をつなぐことから逸れないように、陸上養殖をやっていくべきだと感じた。